

# 山口県の財政

令和2年5月



# 目 次

第1	令和2年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1)歳入予算	2
	(2)歳出予算	4
2	特別会計	13
第2	令和元年度予算の状況	14
1	一般会計	14
2	特別会計	16
第3	県有財産の状況	17
第4	県債の状況	20
第5	公営企業の業務の状況	22
1	電気事業	22
2	工業用水道事業	25
3	流域下水道事業	28

# 第1 令和2年度当初予算の状況

## 1 一般会計

令和2年度当初予算については、本県の「未来」を希望に満ちたものへと好転させていくため、国の経済対策にも呼応しながら、「未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦」、「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行」の2つを基本方針とし、令和元年度2月補正予算と一体的に編成しました。

まず、基本方針の1つ目として「未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦」を掲げ、「やまぐち維新プラン」に掲げる「3つの維新」への挑戦を重ね、確かな成果を上げていくため、これまでの取組に加え、Society5.0時代の対応として、新たな視点とされる5GやAIなどの未来技術の活用、地域の活性化や将来的な地方移住につながる関係人口の創出・拡大などを第2期総合戦略にも盛り込み、地方創生推進交付金等を最大限に活用しながら、重点的に推進することとしています。

次に、基本方針の2つ目として「持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行」を掲げ、県政推進の土台となる揺るぎない行財政基盤を確立するため、引き続き、歳出構造改革や財源確保対策の取組を確実に実施し、令和3年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換するとともに、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

こうした結果、令和2年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス1.7%、113億2,090万3千円減の6,741億649万8千円となりました。

第1表 令和2年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	674,106,498	685,427,401	664,909,081	△11,320,903	98.3	9,197,417	101.4

## (1) 歳入予算

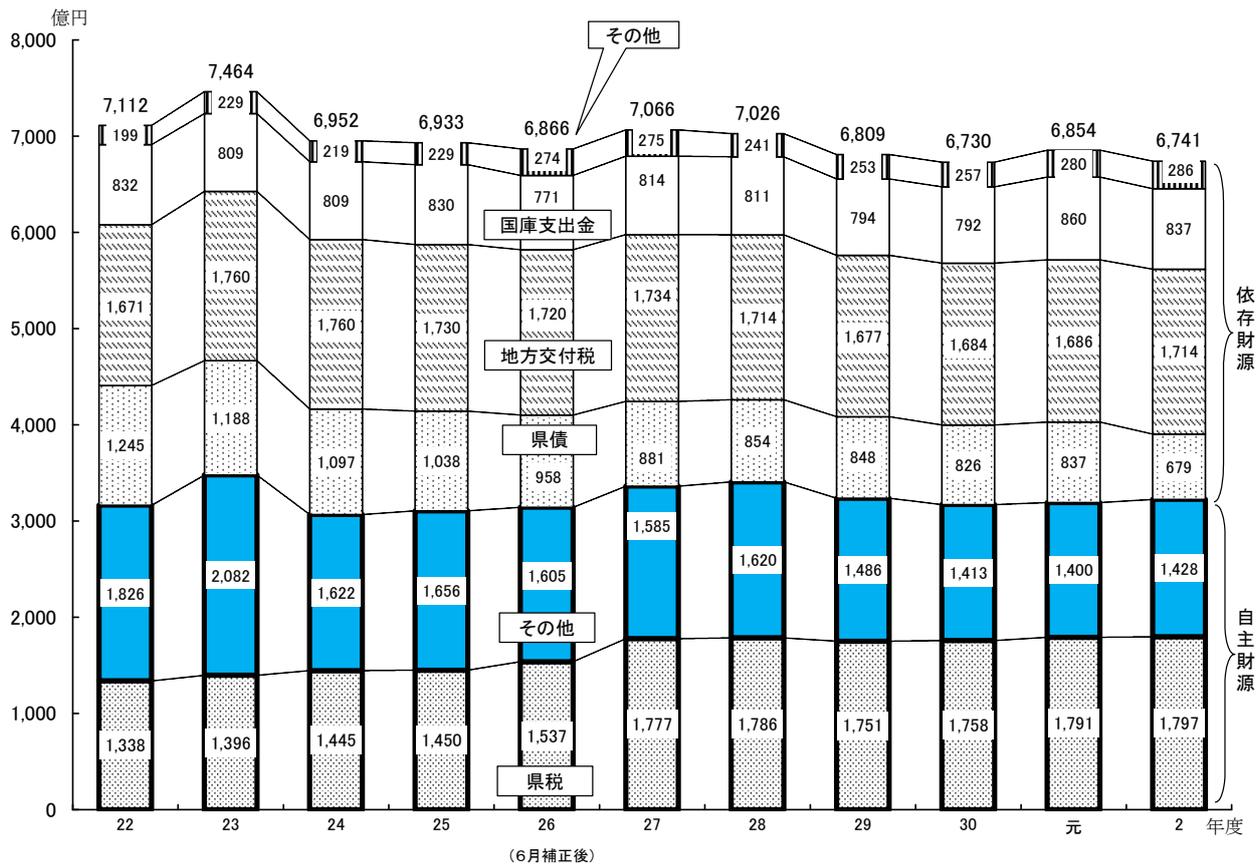
県税収入については、製造業を中心とした企業収益の低下による法人二税の減収が見込まれるものの、税率の引上げによる地方消費税の増収等が見込まれるため、前年度当初予算に比べ、0.3%増の1,797億1,222万6千円となっています。

また、地方交付税については、地方財政計画に基づき、前年度当初予算に比べ、1.6%増の1,714億100万円となっています。

次に、国庫支出金については、公共事業の適正化に伴う事業費の減等により、前年度当初予算に比べ、2.6%減の837億2,873万1千円となっています。

また、県債については、公共事業費の適正化や学校建設及び県立大学第二期整備工事の進捗に伴う県債発行の減により、前年度当初予算に比べ、18.9%減の679億2,900万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

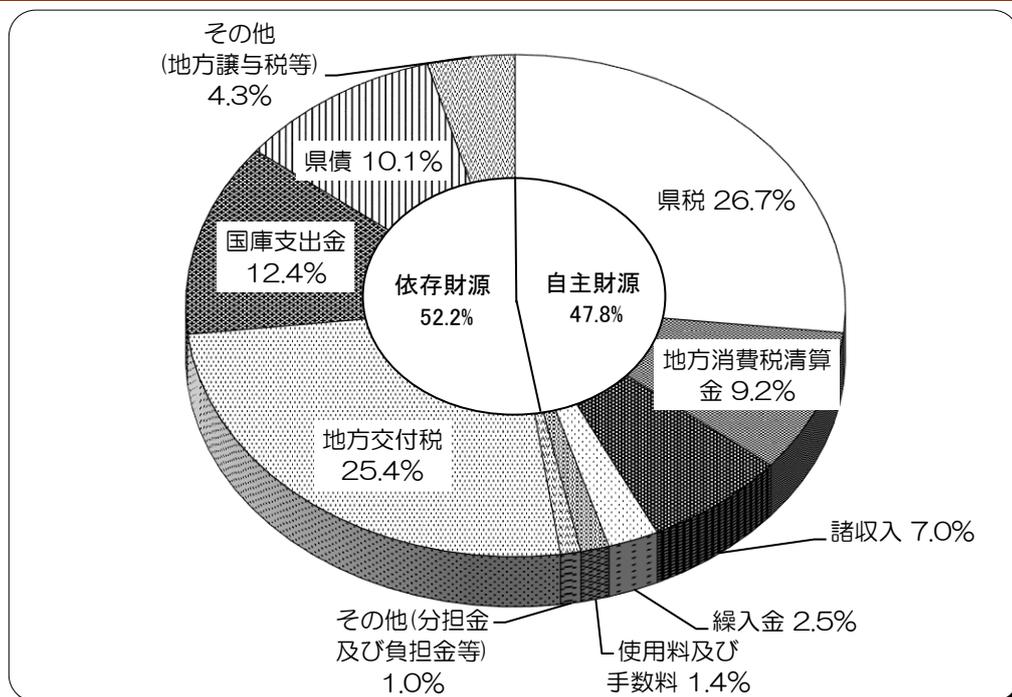


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	179,712,226	26.7	179,106,835	26.1	605,391	100.3	
2 地方消費税清算金	62,081,000	9.2	49,330,000	7.2	12,751,000	125.8	
3 地方譲与税	27,204,000	4.0	25,740,800	3.8	1,463,200	105.7	
4 地方特例交付金	971,000	0.2	1,791,000	0.3	△ 820,000	54.2	
5 地方交付税	171,401,000	25.4	168,630,000	24.6	2,771,000	101.6	
6 交通安全対策特別交付金	404,000	0.1	422,000	0.1	△ 18,000	95.7	
7 分担金及び負担金	3,840,677	0.6	4,072,008	0.6	△ 231,331	94.3	
8 使用料及び手数料	9,384,039	1.4	9,712,407	1.4	△ 328,368	96.6	
9 国庫支出金	83,728,731	12.4	85,965,126	12.5	△ 2,236,395	97.4	
10 財産収入	2,981,802	0.4	3,073,709	0.4	△ 91,907	97.0	
11 寄付金	21,807	0.0	17,470	0.0	4,337	124.8	
12 繰入金	17,049,344	2.5	18,157,565	2.7	△ 1,108,221	93.9	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	47,397,872	7.0	55,679,481	8.1	△ 8,281,609	85.1	
15 県 債	67,929,000	10.1	83,729,000	12.2	△ 15,800,000	81.1	
<b>歳入合計</b>	<b>674,106,498</b>	<b>100.0</b>	<b>685,427,401</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11,320,903</b>	<b>98.3</b>	
財源区分	一般財源	476,151,034	70.6	461,782,502	67.4	14,368,532	103.1
	特定財源	197,955,464	29.4	223,644,899	32.6	△ 25,689,435	88.5
	自主財源	322,468,767	47.8	319,149,475	46.5	3,319,292	101.0
	依存財源	351,637,731	52.2	366,277,926	53.5	△ 14,640,195	96.0

第2図 令和2年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

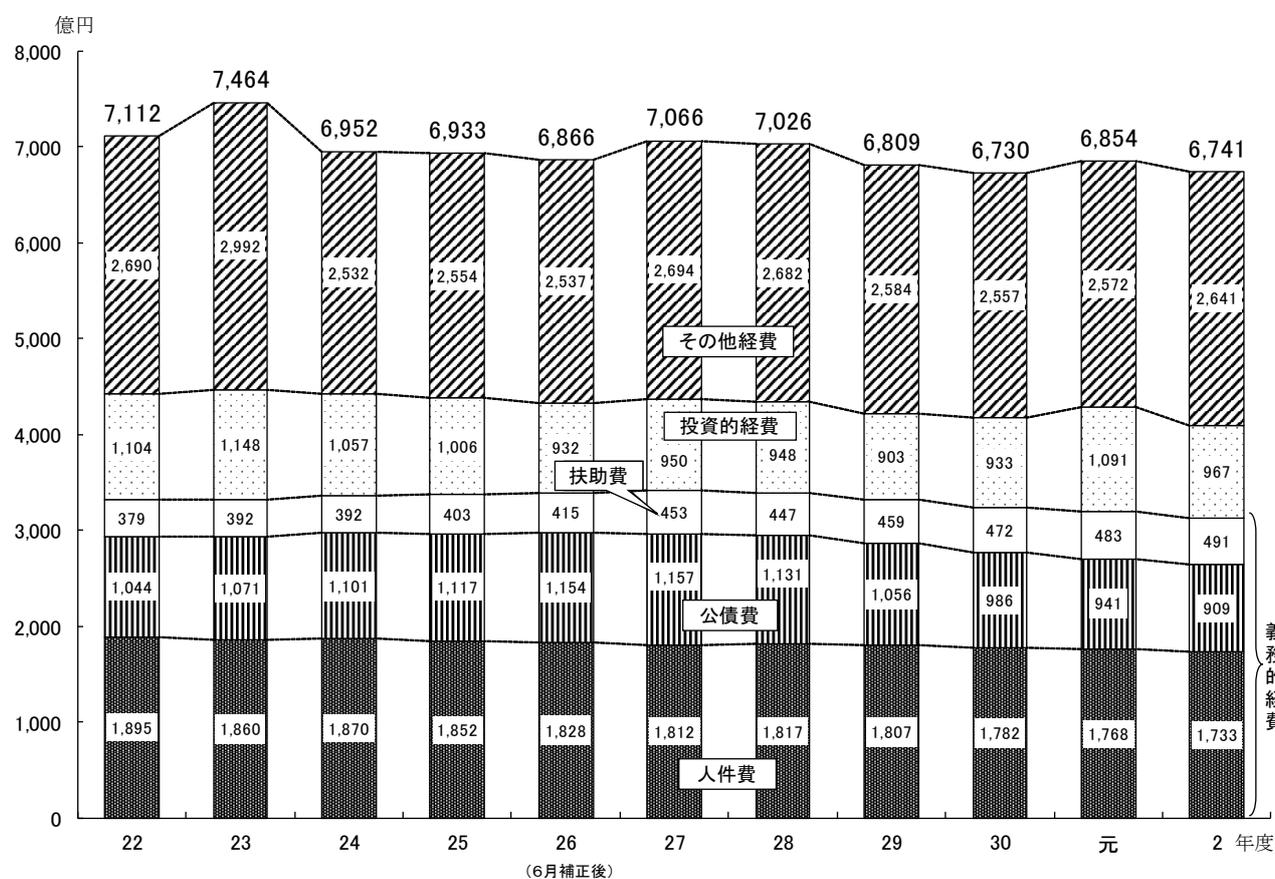
人件費については、組織のスリム化等による定員削減等により、職員給与費が前年度当初予算に比べ、約9億円の減少となっています。退職手当についても、定年退職者の減等により、前年度当初予算に比べ、約25億円の減少となっており、全体としては、前年度当初予算に比べ、1.9%減の1,733億3,755万円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の償還額が減少したことから、前年度当初予算に比べ、3.4%減の909億3,177万9千円となっています。

次に、扶助費については、消費税率引上げによる財源を活用した幼児教育の無償化の実施等により、前年度当初予算に比べ、1.6%増の490億9,350万9千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）については、国の経済対策に呼応して、事業を前倒しで実施したことや、県立大学第二期整備工事費、学校建設費の減等により、前年度当初予算に比べ、11.4%減の966億6,883万9千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

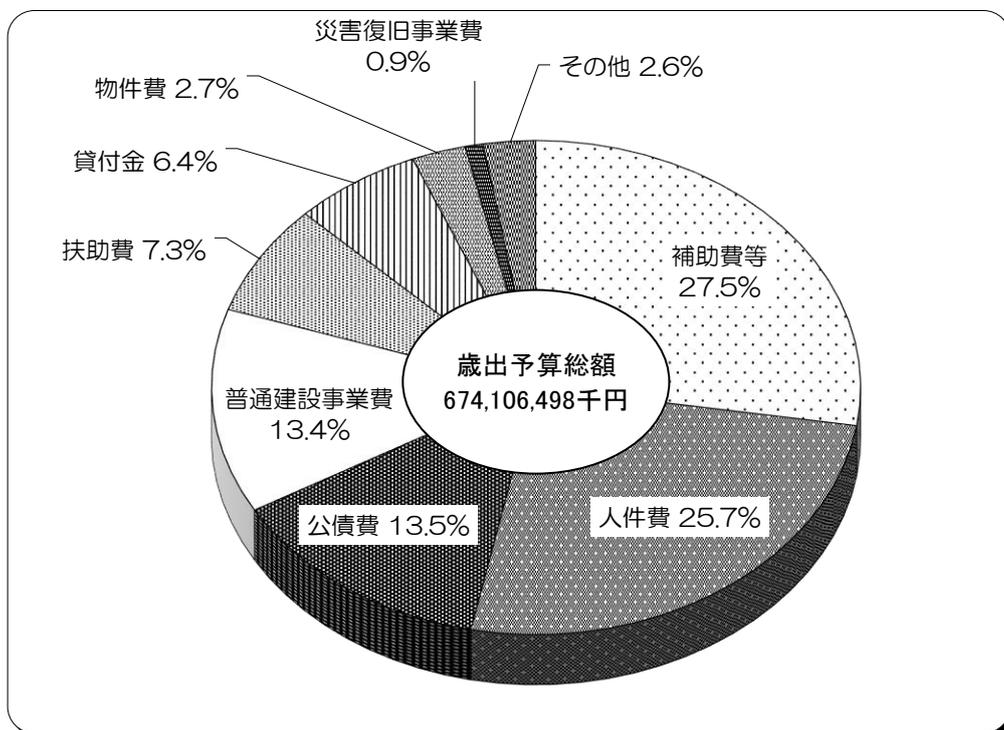


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	173,337,550	25.7	176,755,404	25.8	△ 3,417,854	98.1
物 件 費	18,386,592	2.7	17,517,113	2.6	869,479	105.0
維 持 補 修 費	3,903,159	0.6	3,714,426	0.5	188,733	105.1
扶 助 費	49,093,509	7.3	48,308,255	7.0	785,254	101.6
補 助 費 等	185,462,746	27.5	173,609,660	25.3	11,853,086	106.8
普 通 建 設 事 業 費	90,598,431	13.4	101,886,467	14.9	△ 11,288,036	88.9
災 害 復 旧 事 業 費	6,070,408	0.9	7,196,402	1.0	△ 1,125,994	84.4
公 債 費	90,931,779	13.5	94,101,527	13.7	△ 3,169,748	96.6
積 立 金	4,704,693	0.7	4,021,749	0.7	682,944	117.0
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	43,244,921	6.4	47,821,320	7.0	△ 4,576,399	90.4
繰 出 金	8,172,710	1.3	10,295,078	1.5	△ 2,122,368	79.4
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	674,106,498	100.0	685,427,401	100.0	△ 11,320,903	98.3

第4図 令和2年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比





# 令和2年度当初予算主要施策の概要

## 未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

※**新**：新規事業 **拡**：拡充事業(内容を充実した事業)

### 1 Society5.0時代を見据えた未来技術の活用

Society5.0時代を見据えた5GやAIなどの未来技術は、少子高齢化や地方の過疎化等の問題を解決できる可能性を有していることから、様々な分野での活用を推進します。

#### **新**未来技術活用推進事業 27,000千円

山口県におけるSociety5.0の実現に向け、5G等未来技術の活用の推進を図ります。

#### **新**やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業 22,500千円

製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、未来技術を活用した新たなファクトリーモデルを構築します。

#### **新**新たなモビリティサービス調査・実証事業 51,242千円

二次交通網の充実及び交流人口の拡大に向け、山口市産業交流拠点施設を核に、AI等の新技術を活用した移動と多様なサービスを連携させる「新たなモビリティサービス」を構築します。

#### **新**AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業 31,267千円

山口市産業交流拠点施設を核に、ヘルスケア関連産業の創出・育成に向け、関連製品・サービスの効果を検証する実証フィールドを構築します。

#### **新**中小企業クラウド型RPA共同利用化推進事業 30,336千円

複数の中小企業がクラウドサービスを活用し、RPA導入に係るコストダウンを図る実証実験を実施します。

#### **新**RPA等活用推進事業 21,109千円

RPAやAI等を先導的に庁内業務へ導入することにより、県内企業や市町等におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を推進します。

#### **新**スマート農業実装加速化事業 22,184千円

スマート農業技術の現場実装を加速させるため、導入モデル経営体を設置し、技術を身近に実感できる環境整備を行うとともに、ワンストップの相談体制を構築します。

#### **新**ドローンによる低コスト再造林推進事業 4,500千円

無人航空機(ドローン)を活用して、森林の調査・測量や施工管理を実践するなど、林業イノベーションによる再造林の低コスト化を図ります。

**新** AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業 30,000千円

県民の安全・安心の確保に向け、AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現します。

**新** 新たな学びを実現する教育ICT推進事業(一部2月補正) 3,547,450千円

Society5.0時代の到来を見据え、これからの時代を切り拓く子どもたちに求められる「情報活用能力」等を育成するため、その基盤となるICT教育環境の整備を行います。

**新** ICTを活用した新たな学び推進事業 19,687千円

Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、STEAM教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を行います。

**新** 5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業 29,990千円

新たな移動通信システムである5Gを活用し、へき地医療機関に勤務する若手医師の診療を遠方からサポートします。

**新** 最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業 50,000千円

5G環境における最先端技術の活用により、山口の文化資源の新たな魅力を創出し、県内外から美術館への誘客を一層推進します。

## 2 地域と関わる新しい人の流れの創出

地域に継続してつながりを持つ「関係人口」の創出・拡大を進め、地域の活性化や将来的な地方移住に向けた裾野を広げます。

**新** 関係人口創出・拡大事業 30,000千円

「関係人口」の創出・拡大に向け、首都圏での体制整備や地域とのマッチングの推進など、県外から地域への新たな人の流れを創り出します。

**新** 域外パワー活用地域貢献推進事業 4,000千円

県外プロボノワーカーを呼び込み、プロボノ活動の活発化と県民活動団体の活動基盤強化、関係人口の拡大を図ります。

**新** 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 82,037千円

中小企業の中核人材確保に向け、副業等多様な形態での首都圏等プロフェッショナル人材の還流を促進します。

**新** 新たな地域交通モデル形成推進事業 10,666千円

本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討して、将来ビジョンを示す取組方針を策定し、地域での取組モデルを構築します。

**新**バス交通系 ICカード整備促進事業 85,805千円  
交通系 ICカードの導入を促進し、路線バスの利便性の向上と県内の観光需要の喚起を図ります。

### 3 地域を支える多様な人材の確保・育成

医療関係人材等を確保・養成するとともに、新たな手法による人材の確保・育成、外国人を含む多様な人材の活躍を支援します。

**新**地域医療を支える医師確保促進事業 113,800千円  
医師少数区域など医師の確保が難しい地域への新たな医師派遣機能を構築します。

**新**看護職員県内定着促進事業 12,670千円  
県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援します。

**拡**介護人材確保総合対策事業 70,631千円  
高齢化の進行などによる福祉・介護ニーズの拡大等に対応できるように、多様な人材の確保に向けた総合的な対策を実施します。

**新**やまぐち農業労働力確保推進事業 12,000千円  
農繁期等の慢性的な労働力不足を解消するため、県内や大都市圏、異業種等の多様な人材と担い手や産地をマッチングし、農業労働力の確保体制を構築します。

**新**やまぐちみらい女子応援事業 2,241千円  
応援団設立による県内事業所での女性活躍の取組の普及に加え、女子大学生のライフプラン作成を支援します。

**新**外国人材企業定着支援事業 4,335千円  
外国人材の雇用定着及び企業の不安解消に向けた支援を実施します。

**新**地域日本語教育推進事業 12,525千円  
外国人住民が、生活に必要な基礎的な日本語を学習できる地域日本語教育の環境を整備します。

**新**育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業 19,600千円  
中学校と高校が連携した地域活動や熟義を実施し、コミュニティ・スクールの活性化を図ります。

**新**やまぐちハイスクールブランド創出事業 17,783千円  
専門高校等の生徒が学科の枠を超え協働して模擬会社を設立し、一連の起業体験や商標の考案を行うなど、新たな価値を創造する教育を展開します。

**新**総合支援学校未来開拓推進事業 5,288千円  
総合支援学校を拠点とした地域交流・就業体験等を通じて、生徒の自立・社会参加と障害のある生徒への理解促進を図ります。

**新**大学等連携プラットフォーム運営事業 29,440千円  
県内全ての大学・短期大学で構成する「大学リーグやまぐち」が産業界等と連携する体制を構築し、県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を強化します。

## 4 社会全体での子育て支援体制の充実

社会全体で子育てを応援する体制を一層充実させ、児童虐待の防止や社会的養護の充実、子どもの居場所づくりなどの対応を進めます。

**新**やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 7,459千円  
子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等によるコンソーシアムにより、優良事例の横展開等による「社会全体での子ども・子育て応援」を推進します。

**新**幸せ舞い米！多子世帯応援事業 64,743千円  
第3子以降が生まれた多子世帯へ祝品等を贈呈し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成します。

・ **みんなで子育て応援推進事業** 16,451千円  
やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動を推進します。

**新**保育士確保緊急対策事業 84,275千円  
保育士不足拡大への緊急対策として、返済免除規程のある修学資金貸付制度を創設し、保育士の確保及び離職防止を図ります。

・ **保育士確保総合対策事業** 16,367千円  
保育士確保を図るため、人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を総合的に推進します。

**拡**やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 9,800千円  
寄附金を財源としたファンドを拡充し、子ども食堂への助成に特化した「子ども食堂特別枠」を創設します。

**新**こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 5,877千円  
小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できるよう、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備します。

**新**医療的ケア児養育家族支援事業 1,000千円  
医療的ケア児を養育する家族の抱える身体的・精神的な負担軽減のため、相談支援環境を整備します。

- 新**聴覚障害児言語習得環境整備事業 1,522千円  
聴覚障害児が手話等を習得できる環境の整備に向けて、地域において手話等の普及を図り、本人・家族を支える人材を育成します。
- 新**子どもの虐待対策体制強化事業 46,980千円  
児童虐待対策に携わる職員の資質向上や関係機関の連携強化を図り、児童虐待根絶に向けた体制を強化します。
- 新**189サポート推進事業 3,993千円  
子育てに悩む家庭を「189（いちはやく）」見つけ、早期対応につなげるため、社会全体で児童虐待防止に取り組む環境づくりを推進します。
- 新**DV対応・児童虐待対応連携強化事業 4,587千円  
DV被害者等の子どもへの支援の充実を図るため、児童虐待対応との連携を強化します。
- 新**里親養育包括支援事業 17,923千円  
里親のリクルート、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関の設置により、質の高い里親養育環境の実現を目指します。

## 令和2年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

498,325円

※県民人口：令和2年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,352,746人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	178,743	諸 収 入	35,038
地方交付税等	147,833	基金等繰入金	12,603
国庫支出金	61,895	使用料・手数料	6,937
県 債	50,216	そ の 他	5,060

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	102,247	警 察 費	28,805
民 生 費	72,094	農 林 水 産 業 費	27,040
公 債 費	67,220	総 務 費	23,186
土 木 費	56,284	衛 生 費	14,459
商 工 費	34,084	そ の 他	72,906

※その他：諸支出金、災害復旧費、労働費、議会費、予備費

### 《県民1人当たりの県債残高》

901,856円 (令和2年度末見込み)

※令和2年度末県債残高見込み：1,219,981,769千円

## 2 特別会計

令和2年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

				(単位 千円)
特別会計名	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(A)	比較 (A)-(B)	主 内 容
母子父子寡婦福祉資金	340,660	384,102	△ 43,442	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	609,774	651,826	△ 42,052	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	395,552	377,406	18,146	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	126,894	122,274	4,620	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	102,362	201,933	△ 99,571	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,700,661	3,347,326	353,335	一般会計繰出金
収入証紙	4,041,514	4,156,430	△ 114,916	他会計繰出金
土地取得事業	104,144	100,324	3,820	産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	—	1,412,163	△ 1,412,163	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	147,584,825	143,776,153	3,808,672	公債費
港湾整備事業	3,497,283	3,363,499	133,784	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	3,202,141	1,449,917	1,752,224	貸付金 公債費
就農支援資金	30,904	27,766	3,138	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,334,107	144,918,110	△ 584,003	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	308,070,821	304,289,229	3,781,592	

注) 流域下水道事業は令和2年度より企業会計へ移行

## 第2 令和元年度予算の状況

### 1 一般会計

令和元年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

人事委員会の勧告に基づく県職員の給与改定に必要な経費として、9億6,099万9千円の増額補正を行いました。

○ 2月定例会

国の総合経済対策に対応した事業の追加等を行ったほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて221億9,600万円の減額補正を行いました。

○ 3月専決

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を措置するため、4億2,500万円の増額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、205億1,832万円減の6,649億908万1千円となりました。

令和元年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 令和元年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	685,427,401	—
6 月 定 例 会	90,681	685,518,082
9 月 定 例 会	201,000	685,719,082
11 月 定 例 会	960,999	686,680,081
2 月 定 例 会	△22,196,000	664,484,081
3 月 専 決	425,000	664,909,081
計	—	664,909,081

第7表 令和元年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3 月 決 専	最 終		
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比	
1 県 税	179,106,835	26.1	179,106,835	0	△3,385,441	0	175,721,394	26.4	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	49,330,000	7.2	49,330,000	0	△1,808,000	0	47,522,000	7.2	
3 地 方 譲 与 税	25,740,800	3.8	25,740,800	0	△904,800	0	24,836,000	3.7	
4 地 方 特 例 交 付 金	1,791,000	0.3	1,791,000	0	△14,582	0	1,776,418	0.3	
5 地 方 交 付 税	168,630,000	24.6	168,630,000	0	2,548,000	0	171,178,000	25.7	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	422,000	0.1	422,000	0	△90,079	0	331,921	0.1	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,072,008	0.6	4,072,008	7,162	499,665	0	4,578,835	0.7	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,712,407	1.4	9,712,407	0	△121,854	0	9,590,553	1.4	
9 国 庫 支 出 金	85,965,126	12.5	85,969,786	114,032	587,487	425,000	87,096,305	13.1	
10 財 産 収 入	3,073,709	0.4	3,073,709	0	124,583	0	3,198,292	0.5	
11 寄 付 金	17,470	0.0	17,470	0	△2,700	0	14,770	0.0	
12 繰 入 金	18,157,565	2.7	18,242,065	1,014	△3,985,716	0	14,257,363	2.1	
13 繰 越 金	0	—	202,521	838,322	3,634,045	0	4,674,888	0.7	
14 諸 収 入	55,679,481	8.1	55,679,481	469	△17,372,292	0	38,307,658	5.8	
15 県 債	83,729,000	12.2	83,729,000	0	△1,904,316	0	81,824,684	12.3	
歳 入 合 計	685,427,401	100.0	685,719,082	960,999	△22,196,000	425,000	664,909,081	100.0	
財 源 区 分	一 般 財 源	461,782,502	67.4	461,985,023	838,322	△780,552	0	462,042,793	69.5
	特 定 財 源	223,644,899	32.6	223,734,059	122,677	△21,415,448	425,000	202,866,288	30.5
	自 主 財 源	319,149,475	46.5	319,436,496	846,967	△22,417,710	0	297,865,753	44.8
	依 存 財 源	366,277,926	53.3	366,282,586	114,032	221,710	425,000	367,043,328	55.2

第8表 令和元年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3 月 決 専	最 終	
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,448,830	0.2	1,448,830	7,653	△66,225	0	1,390,258	0.2
2 総 務 費	35,634,905	5.2	35,893,926	44,922	1,543,176	0	37,482,024	5.6
3 民 生 費	96,551,298	14.1	96,552,298	14,297	△3,655,312	349,000	93,260,283	14.0
4 衛 生 費	19,667,730	2.9	19,672,390	24,833	172,402	0	19,869,625	3.0
5 労 働 費	2,497,351	0.4	2,497,351	3,629	△468,711	0	2,032,269	0.3
6 農 林 水 産 業 費	38,693,641	5.7	38,712,641	50,962	△216,379	0	38,547,224	5.8
7 商 工 費	50,667,066	7.4	50,667,066	6,827	△14,738,791	0	35,935,102	5.4
8 土 木 費	77,953,473	11.4	77,961,473	37,494	5,139,328	0	83,138,295	12.5
9 警 察 費	37,966,179	5.5	37,966,179	166,581	△559,197	0	37,573,563	5.7
10 教 育 費	146,768,361	21.4	146,768,361	603,801	△1,462,662	76,000	145,985,500	22.0
11 災 害 復 旧 費	7,080,040	1.0	7,080,040	0	△4,073,943	0	3,006,097	0.5
12 公 債 費	94,101,527	13.7	94,101,527	0	△879,975	0	93,221,552	14.0
13 諸 支 出 金	76,197,000	11.1	76,197,000	0	△2,929,711	0	73,267,289	11.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合 計	685,427,401	100.0	685,719,082	960,999	△22,196,000	425,000	664,909,081	100.0

## 2 特別会計

令和元年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 令和元年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	384,102	384,102	0	0	384,102	
中小企業近代化資金	651,826	651,826	0	△205,583	446,243	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	377,406	377,406	353	2,973	380,732	市場管理費
林業・木材産業改善資金	122,274	122,274	0	△115,611	6,663	林業・木材産業改善資金貸付金
沿岸漁業改善資金	201,933	201,933	0	△96,052	105,881	沿岸漁業改善資金貸付金
当せん金付証券発売事業	3,347,326	3,347,326	0	207,815	3,555,141	一般会計繰出金
収入証券	4,156,430	4,156,430	0	318,988	4,475,418	他会計繰出金
土地取得事業	100,324	100,324	0	651	100,975	産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,412,163	1,412,163	246	△56,335	1,356,074	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	143,776,153	143,776,153	0	△688,908	143,087,245	公債費
港湾整備事業	3,363,499	3,363,499	1,000	△30,192	3,334,307	港湾管理費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,449,917	1,449,917	0	△22,798	1,427,119	貸付事業費 公債費
就農支援資金	27,766	27,766	0	△1,522	26,244	農業改良資金貸付金
国民健康保険	144,918,110	144,918,110	12,166	2,909,490	147,839,766	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 財政安定化基金支出金
計	304,289,229	304,289,229	13,765	2,222,916	306,525,910	

## 第3 県有財産の状況

令和2年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,390,810.13	17,347.61	455,986.25	473,333.86
警察、消防施設	475,096.97	13,998.76	193,084.19	207,082.95
その他の施設	1,915,713.16	3,348.85	262,902.06	266,250.91
公 共 用 財 産	12,049,881.54	25,358.10	2,173,123.20	2,198,481.30
学 校	3,992,059.82	8,714.56	954,390.14	963,104.70
公 営 住 宅	1,472,190.60	8,970.76	909,970.08	918,940.84
公 園	2,666,550.27	3,974.84	56,458.46	60,433.30
その他の施設	3,919,080.85	3,697.94	252,304.52	256,002.46
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	717,572.54	0.00	29,713.77	29,713.77
<b>合 計</b>	<b>15,379,993.86</b>	<b>42,705.71</b>	<b>2,765,363.74</b>	<b>2,808,069.45</b>
平成31年3月31日現在	15,427,832.46	42,143.87	2,757,274.32	2,799,418.19
比 較	△47,838.60	561.84	8,089.42	8,651.26

### 2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m <sup>2</sup>
分 収	1,958,579.48 m <sup>2</sup>

### 3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	11 個
航 空 機	1 機

### 4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,958,579.48 m <sup>2</sup>
地 役 権	252.19 m <sup>2</sup>
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m <sup>3</sup>

### 5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	12 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	40 件
商 標 権	1 件

### 6 有価証券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

### 7 出資による権利

区 分	数 量
72 件	35,155,165,659 円

## 8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	8,169,813	8,169,813
減 債 基 金	0	0	0	5,272,672	5,272,672
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	4,276,926	4,276,926
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	302,194	302,194
市 町 振 興 基 金	3,513,070	0	0	116,714	3,629,784
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,031,650	1,031,650
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	50,722	50,722
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	0	0	0	1,200,625	1,200,625
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	859,794	882,463
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,281	3,472,281
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	2,710,842	2,710,842
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	5,090,096	5,090,096
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,698,892	2,698,892
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	269,985	269,985
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	169,162	169,162
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	716,344	716,344
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	63,155	63,155
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	72,000	72,000
計	3,513,070	2,567,209	619,495	36,550,677	43,250,451

## 第4 県債の状況

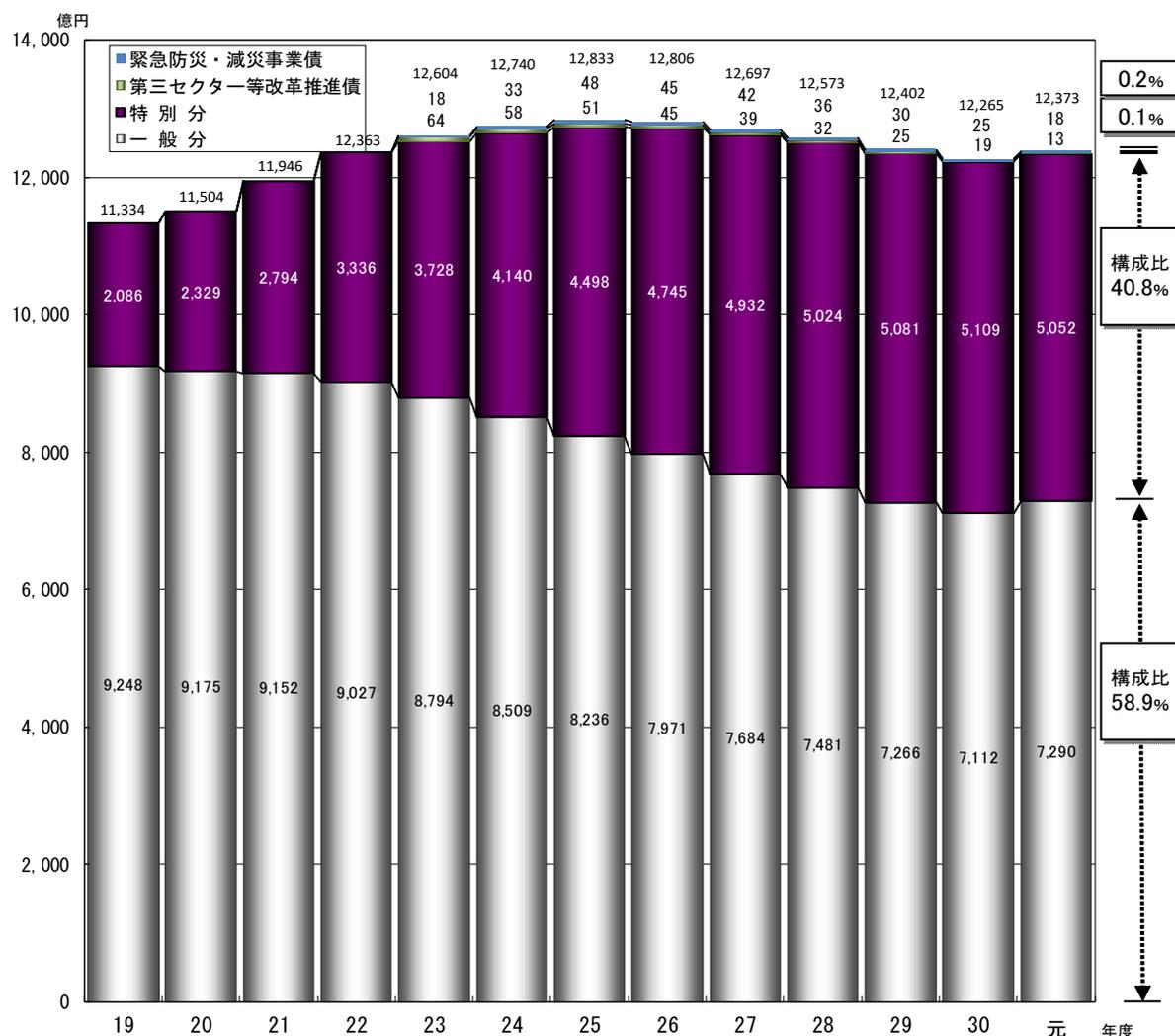
2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより、19億431万6千円の減額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、令和元年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆2,373億2,395万6千円、特別会計328億7,755万8千円、合計1兆2,702億151万4千円であり、前年度末残高1兆2,605億9,809万9千円に比較して、96億341万5千円（0.8%）の増となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成19年度末～30年度末は決算、令和元年度末は決算見込み  
 2 港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区分	29年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度中増減見込額		元年度末 現在高見込額	
			元年度中起債 見込額	元年度中元金 償還見込額		
一般 會計 分	1 普通債	666,505,368	646,243,237	66,377,600	55,360,161	657,260,676
	(1) 総務債	19,376,648	17,167,286	1,731,100	2,867,292	16,031,094
	(2) 民生債	4,429,304	5,119,985	1,102,700	210,636	6,012,049
	(3) 衛生債	973,593	975,475	57,300	209,267	823,508
	(4) 労働債	138,769	131,004	0	6,461	124,543
	(5) 農林水産業債	67,678,477	67,188,541	8,961,400	5,565,525	70,584,416
	(6) 商工債	5,100,729	3,685,079	0	1,242,009	2,443,070
	(7) 土木債	527,676,576	508,258,928	46,284,900	43,444,996	511,098,832
	(8) 警察債	9,490,011	10,594,914	743,000	359,761	10,978,153
	(9) 教育債	31,641,261	33,122,025	7,497,200	1,454,214	39,165,011
	2 災害復旧債	8,447,660	9,285,424	2,710,900	1,333,136	10,663,188
	(1) 単独災害復旧事業債	830,863	782,488	202,500	133,851	851,137
	(2) 補助災害復旧事業債	7,616,797	8,502,936	2,508,400	1,199,285	9,812,051
	3 過疎地域下水道代行事業債	961,617	1,157,527	461,800	44,624	1,574,703
	4 減税補てん債	6,560,871	5,742,503	0	707,335	5,035,168
	5 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	6 臨時財政対策債	471,153,590	476,772,459	24,034,684	26,877,300	473,929,843
	7 減収補てん債	22,222,358	20,958,923	0	1,239,861	19,719,062
8 退職手当債	64,392,284	66,291,614	4,840,900	1,991,198	69,141,316	
計	1,240,243,748	1,226,451,687	98,425,884	87,553,615	1,237,323,956	
うち特別分	508,085,996	510,852,110	24,034,684	29,712,174	505,174,620	
うち一般分	726,545,715	711,222,557	74,391,200	56,603,567	729,010,190	
うち三セク債分	2,568,320	1,926,240	0	642,080	1,284,160	
うち緊急防災・ 減災事業債分	3,043,717	2,450,780	0	595,794	1,854,986	
特別 會計 分	1 母子父子寡婦福祉資金	609,422	609,422	0	89,645	519,777
	2 中小企業近代化資金	4,708,419	4,630,988	21,430	68,512	4,583,906
	3 下関漁港地方卸売市場	1,277,195	1,081,812	0	185,011	896,801
	4 流域下水道事業	2,938,353	2,809,250	235,824	310,441	2,734,633
	5 港湾整備事業	18,063,285	17,346,049	1,046,126	1,492,492	16,899,683
	6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	6,969,836	7,553,726	491,600	902,038	7,143,288
	7 就農支援資金	127,768	115,165	0	15,695	99,470
計	34,694,278	34,146,412	1,794,980	3,063,834	32,877,558	
合計	1,274,938,026	1,260,598,099	100,220,864	90,617,449	1,270,201,514	

注) 平成29年度末～30年度末は決算、令和元年度末は最終予算ベース

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 令和2年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億6,400万キロワットアワーと見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益18億6,637万1千円、電気事業費用16億6,115万1千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入7,602万3千円、資本的支出23億3,874万6千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を着実に推進します。併せて、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）を計画的に推進する取り組みとして、菅野発電所、生見川発電所の最大出力試験を実施し、新たに佐波川発電所、徳山発電所及び新阿武川発電所に係る供給力増強調査を実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されるので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 令和2年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
年 間 総 販 売 電 力 量	163,772 MWH	156,142 MWH	7,630 MWH

第12表 令和2年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
電気事業収益	1,866,371	1,761,516	104,855	106.0
営業収益	1,829,196	1,708,243	120,953	107.1
附帯事業収益	26,172	27,751	△ 1,579	94.3
財務収益	972	3,017	△ 2,045	32.2
事業外収益	10,028	22,502	△ 12,474	44.6
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,661,151	1,581,727	79,424	105.0
営業費用	1,585,602	1,542,745	42,857	102.8
附帯事業費用	22,944	23,890	△ 946	96.0
財務費用	6,441	10,925	△ 4,484	59.0
事業外費用	43,161	1,164	41,997	3,708.0
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	76,023	1,331,253	△ 1,255,230	5.7
資本剰余金	70,388	31,250	39,138	225.2
固定資産収入	1	1,300,001	△ 1,300,000	0.0
雑収入	5,634	2	5,632	281,700.0
資本的支出				
資本的支出	2,338,746	2,214,475	124,271	105.6
建設費用	315,000	97,000	218,000	324.7
改良費用	491,497	870,596	△ 379,099	56.5
投資	1	1	0	100.0
償還金	129,148	143,778	△ 14,630	89.8
長期貸付金	1,400,000	1,100,000	300,000	127.3
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額22億6,272万3千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金、減債積立金及び資本的収支調整額）で補てんします。

## (2) 令和元年度下半期の業務の概要

令和元年度は、年間を通じた降雨量が、県下主要ダム（電気事業関連）地点で平年の93%と平年を下回るとともに、菅野発電所の水車発電機改修工事等の影響もあり、令和元年度の販売電力量は目標に対して75.8%、電力料金収入は目標に対して95.3%となりました。

また、最終の2月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の減などにより3,954万3千円の減額補正を、収益的支出予算においては、修繕費の増などにより4,433万5千円の増額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億2,197万3千円、収益的支出において16億2,864万2千円、資本的収入において13億4,879万8千円、資本的支出において20億6,505万3千円となりました。

また、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設事業を引き続き実施するとともに、既存水力発電の設備更新に合わせたリパワリングを計画的に推進する取り組みとして、菅野発電所及び生見川発電所に係る、水車ランナの製作及びオーバーホールの実施に合わせた取替を実施しました。

**第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)**

区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 元 年 度 末 現 在 高
		当 年 度 償 還 額	償 還 額 累 計	
企 業 債	2,249,000	143,777	1,962,227	286,773
錦 川 水 系 発 電 所	1,307,000	82,975	1,155,116	151,884
佐 波 川 発 電 所	210,000	12,998	168,691	41,309
木 屋 川 発 電 所	152,000	10,037	136,737	15,263
新 阿 武 川 発 電 所	140,000	7,628	100,281	39,719
末 武 川 発 電 所	440,000	30,139	401,402	38,598
一 時 借 入 金	0	0	0	0

## 2 工業用水道事業

### (1) 令和2年度予算及び経営状況

年間総給水量を5億7,100万 $\text{m}^3$ と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益71億4,541万6千円、工業用水道事業費用65億9,852万9千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入16億2,239万8千円、資本的支出45億2,896万9千円を計上し、企業債13億2,190万1千円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として木屋川工業用水道二条化事業などを引き続き実施します。

さらに、新規受水企業や契約水量を増やす企業に対して、引込管設置等の初期費用の支援など需要開拓を図る諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 令和2年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	570,748,550 $\text{m}^3$	564,001,560 $\text{m}^3$	6,746,990 $\text{m}^3$

第15表 令和2年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)／(B)
収益的収入				
工業用水道事業収益	7,145,416	7,010,483	134,933	101.9
営業収益	6,662,088	6,418,069	244,019	103.8
営業外収益	483,325	592,411	△ 109,086	81.6
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
工業用水道事業費用	6,598,529	6,157,996	440,533	107.2
営業費用	6,273,340	5,891,296	382,044	106.5
営業外費用	315,186	256,697	58,489	122.8
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,622,398	2,312,919	△ 690,521	70.1
企業債	1,320,000	1,390,000	△ 70,000	95.0
資本剰余金	109,231	302,945	△ 193,714	36.1
固定資産収入	1	400,001	△ 400,000	0.0
雑収入	193,166	219,973	△ 26,807	87.8
資本的支出				
資本的支出	4,528,969	6,374,855	△ 1,845,886	71.0
建設費	0	1,204,755	△ 1,204,755	-
改良費	3,197,067	3,768,250	△ 571,183	84.8
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,321,901	1,391,849	△ 69,948	95.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額29億657万1千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします。

## (2) 令和元年度下半期の業務の概要

令和元年度は、一部地域で渇水に伴う自主節水が行われましたが、安定的に給水することができました。

また、さらなる工業用水の安定供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤の強化に取り組みました。

最終の2月補正では、収益的収入予算においては、営業外収益の減少などにより551万4千円の減額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより1億5,211万7千円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、負担金の増加などにより2億4,376万9千円の増額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減少などにより4億4,859万円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において70億496万9千円、収益的支出において60億1,055万円、資本的収入において25億5,668万8千円、資本的支出において59億2,626万5千円となりました。

**第16表** 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		令 和 元 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	31,378,900	1,392,597	14,604,824	16,774,076
小瀬川工業用水道	1,390,000	80,182	902,007	487,993
向道・川上工業用水道	714,000	37,260	426,396	287,604
周南工業用水道	9,870,000	467,329	4,763,251	5,106,749
佐波川工業用水道	521,000	22,211	148,550	372,450
厚東川工業用水道	5,851,000	242,883	2,499,561	3,351,439
木屋川工業用水道	3,702,000	120,000	1,396,824	2,305,176
富田夜市川工業用水道	1,279,000	71,898	434,325	844,675
厚東川第2期工業用水道	2,448,000	91,207	918,186	1,529,814
厚狭川工業用水道	2,894,900	107,767	1,046,020	1,848,880
木屋川第2期工業用水道	55,000	3,557	51,433	3,567
末武川工業用水道	129,000	9,071	125,595	3,405
佐波川第2期工業用水道	68,000	7,592	66,047	1,953
小瀬川第2期工業用水道	2,457,000	131,640	1,826,629	630,371
一 時 借 入 金	0	0	0	0

### 3 流域下水道事業

#### (1) 令和2年度予算及び経営状況

流域下水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行しています。

年間総処理水量を909万 $\text{m}^3$ と見込み、これを基に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、流域下水道事業収益18億1,442万7千円、流域下水道事業費用18億1,442万7千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入9億3,650万5千円、資本的支出9億3,650万5千円を計上し、汚泥処理施設などの施設の整備や企業債の償還を行います。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第17表 令和2年度流域下水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 処 理 水 量	9,087,247 $\text{m}^3$	—	9,087,247 $\text{m}^3$

**第18表** 令和2年度流域下水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
流域下水道事業収益	1,814,427	—	1,814,427	—
営業収益	677,304	—	677,304	—
営業外収益	1,137,123	—	1,137,123	—
収益的支出				
流域下水道事業費用	1,814,427	—	1,814,427	—
営業費用	1,755,518	—	1,755,518	—
営業外費用	52,921	—	52,921	—
特別損失	5,988	—	5,988	—
資本的収入				
資本的収入	936,505	—	936,505	—
企業債	252,000	—	252,000	—
国庫支出金	364,700	—	364,700	—
負担金	319,805	—	319,805	—
資本的支出				
資本的支出	936,505	—	936,505	—
建設改良費	605,648	—	605,648	—
償還金	330,857	—	330,857	—

**(2) 企業債及び一時借入金の状況**

流域下水道事業特別会計から引き継いだ、令和2年4月1日時点の企業債及び一時借入金の状況は次の表のとおりです。

**第19表** 企業債及び一時借入金の状況(流域下水道事業)

(令和2年4月1日)

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		令和2年度期首 現在高
		令和元年度償還額	償還額累計	
企 業 債	16,201,682	310,441	13,467,049	2,734,633
一 時 借 入 金	0	0	0	0